

板橋区長 殿

耐震化事業に係る消費税仕入税額控除確認書

申請者 住所
氏名
経理担当者 所属
氏名

耐震化事業の下記の補助金交付申請における補助対象費用に係る消費税額については、以下のとおりです。
(該当に○)

- 1 消費税を含めずに申請します。
- 2 以下の理由により、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、消費税に係る補助金相当額を返還します。また、区市町村から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告をします。

理由 (必要に応じて、貴社経理担当または会計士等にご確認いただき、以下から選択してください。)

- (1) 消費税法における納税義務者でない。
- (2) 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- (3) 簡易課税事業者である。
- (4) (1)から(3)に該当しないが、補助対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。(確定申告後、控除対象仕入税額に算入していないことが分かる資料を速やかに提出する。)

記

- 1 補助金の種類 耐震診断・補強設計・耐震改修・建替え・除却 (該当に○)
- 2 建築物 名称
所在地
規模 地上 階/地下 階
構造 (混構造では複数に○) 木造・S造・RC造・SRC造・その他
面積 (小数点第2位まで) 延べ面積 m²
敷地面積 m²
建築年月 (確認年月) 昭和 年 月 日
- 3 事業者等 耐震診断者・設計者・工事施工者 (該当に○)
名称・氏名
所在地・連絡先

消費税仕入税額控除の確認方法について

1 確定申告の有無の確認方法

- 納税証明書により確認します。
- 確定申告をしていない場合は、「無し」と表示されるため、仕入税額控除をしていないことが確認できます。

2 確定申告をしている場合、仕入税額控除の有無の確認方法

- 確定申告書の中で、付表 2 表中の「課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）」に補助対象事業費に係る消費税額が含まれているかを内訳明細で確認して下さい。含まれていれば仕入税額控除をしているため、補助金の返還が必要になります。
- 「課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）」の内訳明細は、総勘定元帳の仮払い消費税勘定や、控除対象仕入税額の計算表など様々ですが、経理担当者等に該当する書類として何があるかをお尋ねいただき、補助対象事業費が含まれているか否かがわかる部分の写しを提出して下さい。